

第55期定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成26年12月21日から平成27年12月20日まで)

太洋工業株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	株式会社ミラック TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. マイクロエンジニアリング株式会社 太友（上海）貿易有限公司

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の事業年度の末日は10月31日であり、太友（上海）貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. は同決算日現在の計算書類を使用し、太友（上海）貿易有限公司は11月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ハ、たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品・仕掛品

基板検査機・鏡面研磨機 個別法に基づく原価法によっております。

その他 主に総平均法に基づく原価法によっております。

原材料及び貯蔵品

基板検査機 移動平均法に基づく原価法によっております。

その他 総平均法に基づく原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ、有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 5～11年

ロ、無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ、貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ、製品保証引当金

販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

ハ、役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、従業員の退職金全額について中小企業退職金共済事業制度に加入しており、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 割賦払いによる所有権留保資産及び設備関係未払金残高

所有権が留保されている資産	
機械装置及び運搬具	210,960千円
その他有形固定資産	0千円
設備関係未払金残高	
その他流動負債	71,084千円
長期未払金	169,529千円

(2) 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額	
機械装置及び運搬具	9,422千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 2,359,493千円

(4) 受取手形割引高 18,526千円

(5) 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO., LTD. の出資額2,440千円 (720千パーツ) 及びSathinee CO., LTD. の出資額1,017千円 (300千パーツ) について保証を行っております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式	5,850,000株	一株	一株	5,850,000株
自己株式 普通株式	144株	72株	一株	216株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成27年3月19日開催の第54期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 17,549千円
- ・1株当たり配当金額 3円
- ・基準日 平成26年12月20日
- ・効力発生日 平成27年3月20日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成28年3月17日開催予定の第55期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 17,549千円
- ・1株当たり配当金額 3円
- ・基準日 平成27年12月20日
- ・効力発生日 平成28年3月18日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づき資金計画を策定し、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出取引等から生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、当社グループにおいて支払手形を発行していないため、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となります。また、商品の輸入取引等から生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び長期未払金は、主に設備投資を目的としたものであります。なお、長期未払金は固定資産の割賦購入によるものであり、最長5年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ、信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い営業債権について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先毎に定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ、市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、一部海外での取引がありますが、外貨建て取引については取引額が僅少なため、為替の変動リスクは回避しておりません。また、変動金利の借入金については金利の変動リスクに晒されておりますが、経済情勢及び金融情勢等を鑑み資金調達を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の経営状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

ハ、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が定期的に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2をご参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	1,091,361	1,091,361	—
② 受取手形及び売掛金	993,190	993,190	—
③ 有価証券及び投資有価証券	423,106	423,000	△106
資産計	2,507,658	2,507,552	△106
① 支払手形及び買掛金	305,752	305,752	—
② 短期借入金（※1）	440,000	440,000	—
③ 長期借入金（※1）	638,039	641,419	3,380
④ 長期未払金（※2）	259,879	260,288	408
負債計	1,643,671	1,647,460	3,789

※1 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

※2 1年内返済予定の長期未払金は、長期未払金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金並びに②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金及び④長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	62,773千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,090,040	—	—	—
受取手形及び売掛金	993,190	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	10,000	60,000	150,000	—
その他有価証券のうち 満期のあるもの	—	8,351	—	—
合計	2,093,231	68,351	150,000	—

4. 長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	284,910	353,129	—	—
長期未払金	75,402	184,477	—	—
合計	360,312	537,606	—	—

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 545円24銭
 (2) 1株当たり当期純利益 2円20銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県 和歌山市	基板検査機製造設備	土地、その他有形固定資産、 その他無形固定資産

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失 (千円)
土地	1,380
その他有形固定資産	226
その他無形固定資産	2,929

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、土地については主として不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。
- ② 子会社株式会社及び関係会社株式会社 移動平均法に基づく原価法によっております。
- ③ その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。
- なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

④ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品・仕掛品

基板検査機

個別法に基づく原価法によっております。

その他

総平均法に基づく原価法によっております。

原材料及び貯蔵品

基板検査機

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他

総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～45年

機械及び装置 5～11年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 割賦払いによる所有権留保資産及び設備関係未払金残高

所有権が留保されている資産

機械及び装置

210,960千円

工具、器具及び備品

0千円

設備関係未払金残高

未払金

71,084千円

長期未払金

169,529千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,247,458千円

(3) 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO., LTD. の出資額2,440千円（720千パーツ）及びSathinee CO., LTD. の出資額1,017千円（300千パーツ）について保証を行っております。

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権

50,654千円

短期金銭債務

7,044千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	226,483千円
仕入高	251,079千円
その他の営業取引高	46,960千円
営業取引以外の取引高	7,579千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式	216株
------	------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	4,148千円
退職給付引当金	98,947千円
役員退職慰労引当金	53,803千円
貸倒引当金	44,519千円
未払事業税	985千円
たな卸資産評価損	53,609千円
会員権評価損	2,005千円
投資有価証券評価損	22,144千円
減損損失	84,069千円
減価償却超過額	4,139千円
未払社会保険料	7,400千円
製品保証引当金	285千円
その他	3,582千円
繰延税金資産小計	379,642千円
評価性引当額	△325,582千円
繰延税金資産合計	54,060千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,627千円
資産除去債務	371千円
繰延税金負債合計	2,998千円
繰延税金資産の純額	51,061千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年12月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,950千円減少し、法人税等調整額が4,220千円、その他有価証券評価差額金が270千円、それぞれ増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)4	科 目	期末残高 (注)4
子会社	株式会社ミラック	100.0%	当社が販売する鏡面研磨機の製造 役員の兼任1名 資金の貸付・土地の賃借・出向者受入	資金の貸付 (注)1	—	関係会社 長期貸付金 (注)2	340,000
				商品仕入 (注)3	234,863	買掛金	5,619
子会社	TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.	49.0%	当社が製造する製品の販売及びサービス・サポート 役員の兼任2名 従業員の出向・コンサルティング業務の委託	当社製品の販売等 (注)3	120,764	売掛金	27,670
				コンサルティング業務委託 (注)3	16,500	—	—
				販売手数料の支払 (注)3	12,400	未払費用	9,900
子会社	マイクロエンジニアリング株式会社	100.0%	当社が販売する検査システムの製造 役員の兼任2名 資金の貸付 従業員の出向	資金の回収 (注)1	70,000	—	—
				商品仕入 (注)3	4,580	—	—
子会社	太友(上海)貿易有限公司	100.0%	当社が製造する製品の販売及びサービス・サポート 商品の仕入 役員の兼任1名 従業員の出向・コンサルティング業務の委託	当社製品の販売等 (注)3	105,718	売掛金	22,611
				コンサルティング業務委託 (注)3	1,100	—	—
				商品仕入 (注)3	11,635	買掛金	936

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に利率を決定しております。
2. 株式会社ミラックへの貸付金に対し132,000千円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において24,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
3. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、一般的取引と同様に決定しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 521円45銭
- (2) 1株当たり当期純利益 1円31銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県 和歌山市	基板検査機製造設備	工具、器具及び備品、土地、 ソフトウェア

当社は、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失 (千円)
工具、器具及び備品	226
土地	1,380
ソフトウェア	2,929

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、土地については主として不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。